自由民主党議

員 寸

区長とともにまい進 「ふるさと葛飾」実現へ

限の協力をさせていただきます。 派の意見・要望を申し述べます。 評価します。以下、項目別に、わが会 実現に向けた積極的な予算編成を高く 用した「夢と誇りあるふるさと葛飾」 るとともに、財政対応能力を最大限活 ともに、わが会派として出来得る最大 された皆様にお見舞いを申し上げると この度発生した東日本大震災で被災 未来を見据えた行財政改革を推進す

今後の財政負担の軽減のためにも早期 費では、理科大学のI期整備が着手、 の具体的な協議が必要と考えます。 平成30年3月までというⅡ期整備では、 早期更新を求めます。大学誘致推進経 対策本部の新設に併せ対策本部機器の ル化が遅れています。三菱跡地の現地 必要があります。災害対策経費では、 を受け入れました。両国の友好関係に 問した結果、本年3月、麻浦区訪問団 市交流事業では、本区の日韓友好議員 う行政評価を進めるべきです。友好都 コスト意識をもって業務の見直しを行 祉総合窓口のワンストップサービスに 災行政無線のデジタル化が整備されま 情報連絡体制の中で情報発信機能は防 ついては今後の方向性を検討しておく 連盟が平成20年にソウル市麻浦区を訪 ービスの向上を第一義に考え、併せて ついて、設置の意義を踏まえて区民サ したが、情報収集の通信機器のデジタ

も総合センターの開設に伴う虐待予防 保育クラブの設置を要望します。子ど 保の面から、後期「子育て支援行動計 を目的とする要支援児童一時預かり事 画」に従って、小学校内への私立学童 ろば」は、行動計画の基本理念の実現 いさらなる創意工夫を要望します。 福祉費登下校の際の児童の安全確 全国的にも注目されている事業 高く評価します。「子育てひ 中青戸小学校を造っていただきたい。

識を向上させるとともに、健康の維持民の健康、食品、環境衛生に関する意 求めます。 ・増進のためのより一層の施策充実を

組みを望みます。 紙ごみの分別等、ごみの減量化に向け ての協力のPRと啓発に積極的な取り 環境費 生ごみの水分を切ることや

望します。立石駅周辺の再開発では、 場の地下利用によるタクシープールや 北の広場の整備に際して、南口駅前広 は東北交通広場の完了に引き続き、南 討を希望します。新小岩駅周辺開発で 間建築物の耐震化の促進に向けて既存 めていただきたい。 のおむつ交換ができる設備の設置を要 は幼児向けだけではなく成人の障害者 くことを求めます。駅舎改修において 機械式駐輪場も視野に入れて進めてい を定めて耐震工事が進められるよう検 不適格建物等についても一定のルール テムの構築に努めていただきたい。民 任民の意思、意見を尊重して今後も進 て利用者の利便性向上につながるシス

総務費 コールセンター設置及び福

却など子どもが復習し問題点を把握で 学力の定着度調査では、問題用紙の返 りとした学校の組織体制の構築を希望 みを要望します。主幹教諭については、 年度の校務システムに本格運用し、来 事の騒音など、多くの課題もあるが、 極的な食育のPRを希望します。中青 の紹介など、教育委員会としてより積 経費では、各学校での食育の取り組み きる形態を要望します。学校給食運営 討も含めた計画を要望します。確かな 告を熟慮して基本計画を立てるととも を見据えた学校づくり検討委員会の報 します。校舎等の建替えにあたり未来 適切な人員配置と運用を行い、しっか わかる授業に繋げられるような取り組 年度以降には授業にICTを活用して よう、また、ライフサイクルコストの検 に校舎のグレードに新旧差が生じない 、小学校の改築では運動場の確保や工 教育費 学校教育総合システムを23

飾 メ

都市整備費 IT化の推進に合わせ 課が利用しやすい窓口となるように改 の課題や反省点を整理し区の対策に反 効果の検証を求めるとともに、西生活 る必要があり、東京都の入札ルールを であり、東日本大震災における急性期 災害対策は、被災現場へ法律改正など 取り崩し編成しているが、更なる効率 れた皆さまへお見舞いを申し上げます あり、福祉3課の受付業務は、費用対 るために行政評価を着実に行う必要が の研究を要望する。行財政改革を進め 参考に、より透明性の高い葛飾ルール 的で実効性のある予算執行を求める。 をお祈りいたしますとともに、被災さ

舎・学校・保育園など公共施設整備計 チン接種、任意予防接種費用一部助成 幼稚園や一般家庭などへの周知をより 保育を利用する関係者だけに止まらず もたちに対して、よりきめの細かい対 福祉費 児童館は、発達障害の子ど 画は、各地域の「拠点」という観点か 診療所の駐車場整備を急がれたい。庁 評価し、尚5歳児検診、金町休日応急 所に伴う要支援児童一時預かり事業は の拡充および子ども総合センターの開 応を求める。病児病後児保育制度は、 層図られたい。子宮頸がん予防ワク

会 議

区の行財政改革と教育改革 災害の危機意識も共有を

活かした振興策は評価する。 極的に行うとともに、都心からの交通所のPRや観光イベントへの助成を積 興は、区の観光資源を活かすため、名 善を要望する。すぐやる担当課は、土 えた施策を強く求める。「こち亀」を 向上施策への活用を要望する。観光振 科大学の有する人材を小中学生の学力 日も受付を行うよう希望する。東京理 見ても適正に行われていると認識でき 映されたい。競争入札は、入札結果を アクセスと区内観光名所の回遊性を考 による柔軟な対応が迫られるのは自明 総務費 平成23年度の予算案は、厳 い財政の下で財政調整基金10億円を 入震災で亡くなられた方々の

ご冥福

ら行政機能を付帯し、

る割合を増やし省エネに努められたい 動車を導入した。今後も公用車に占め で屋上壁面緑化、太陽光パネルの設置 に取り組まれたい。 区は2台の電気自 都市整備費 併用住宅の耐震化補助 学校や保育施設などの改築

待され、抽選が行われる学園になるよ

保し、歩道改善や歩道新設を要望する の整備と商業の活性化を求める。駐車 今後とも放置自転車の削減に努められ 価する。従前の自転車対策とともに、 れたい。民営駐輪場に対する助成は評 は、専門家や区民の意見を反映させら ラン案において、南北方向鉄道網の充 確かな学力の定着度調査は、委託業者 教育委員会がリーダーとなってほしい 49位となった。 この結果を真摯に受け 京都49区市で小学生は44位、中学生は 京都の学力調査において、葛飾区は東 場を整備するとともに、歩行空間を確 する。建物高さ規制に関する調査委託 て活用すると明記したことは高く評価 実と新金貨物線を都市のストックとし 定を急がれたい。都市計画マスタープ 商店街活性化や災害時の復興計画の策 める。東立石や東四つ木の密集地区の が積極的に利用できるよう見直しを求 ね満足できる」と判断できる状況にす 会が一丸となって教育改革に取り組み に学力調査の難易度を調整し「おおむ にい。金町駅北口周辺地区の街づくり めて、行政・学校・家庭・地域・議 教育費 平成22年10月に行われた東 東京理科大学の開学に伴う駅周辺

使って開設準備した新小岩学園は、 る見直しが必要である。多額の税金を で行うのではなく、3校目以降に関し 24年度は生徒・保護者の皆さまから期 以下である。この状況を踏まえて早期 小中学生の体力は、全国最低県の水準 ような実施要項は見直しを強く求める るなど、調査結果を意図的に操作する 中両校が共に定員割れとなった。平成 ては、地域性や現在の学校環境も考慮 小中一貫校は、単に隣り合わせの学校 に改善策を立て、その実行を要望する 離れている学校同士も一貫校とす

員団

意見を聴く会」を3カ所で設けました。 間報告とりまとめ」について「区民の

しかし、参加者からは、区庁舎建替

し上げる

見が多数出されました。

えより、福祉施策の充実や民間住宅の

耐震化助成をこそ手厚くすべき等の意

取りまとめ」の座長を務めた専門家が また、「意見を聴く会」では、「中間

「将来の庁舎のあるべき姿は庁舎中心

分散型が良いのか議論がある」

られています。 その改善を急ぐことがとり

国民健康保険料の算定方式の改定で 保険料が激増する世帯が

源でまかなっていた高額療養費を、保しての改定と同時に、これまで一般財 となることが明らかになりまし 世帯、障害者世帯には、多大な負担増 よる算定方式に変更する改定を行いま 険料にかぶせる変更を行いました。 よる算定方式から「旧ただし書き」に した。これにより低所得世帯や、母子 国民健康保険料は、現行の住民税に た。

和されるわけではありません。 を議会に対して、まともな報告もせず いものです。 に秘密裏に進めてきたことは許されな こうした重大な国民健康保険の改定

億円のため込み金の一部を活用するこ

ととしたものです。

明されましたが、深刻な「激変」が緩

2年間の「激変緩和策」を行うと説

建替えに15億円の積立て 多くの区民が反対なのに区役所

総合庁舎建替えについて、 は 中

守るための施策が求められます。 70歳代のすべての年代で7割近い人が 望が多数寄せられています。 す。こうした時こそ、福祉や暮らしを なった区民アンケートで、20歳代から とともに、亡くなられた方々とご遺族 であることがわかりました。 予算の割合は23区で4年連続で に深い哀悼の意を表します。 方々に心からのお見舞いを申り 「生活が苦しくなった」と答えていま 日本共産党葛飾区議会 ところが本区は老人福祉費に占める 日本共産党葛飾区議会議員団 切実な声に応えよ 区の世論調査でも高齢者に対する要 東日本大震災で被災されたすべての 区民アンケートの声を受け

がおと

分必要です。こうしたプロセスを抜き と述べたように区民の中での議論が十

に「建替え先にありき」は認められま

わけ求め 最下位 算を計上することは認められません。 が得られていないにもかかわらず、予 り、許せないものです。 えを強行しようという姿勢の表れであ のために15億円の積立てを強行しまし 今回の補正予算では、総合庁舎建替え た。こうした態度は、問答無用で建替 辺再開発は、地権者である住民の合意 また、立石駅北口再開発、金町駅周

くの反対の声があるにもかかわらず、

党区議団の区民アンケートでも、

条例を提案 区民のくらし優先の予算組み替えと

の組み替えを提案しました。 産党葛飾区議会議員団は条例案と予算 区民のくらしを守るために、日本共

節減する条例も提案しました。 用弁償等に関する条例の一部を改正し のです。区議会議員の議員報酬及び費 現在の15歳までを18歳まで拡大するも 医療費助成、子どもの医療費の助成は、 支給することや、75歳以上の高齢者の 財源は、不要不急の予算を削り、800 条例では重度の要介護高齢者手当を

け全力でがんばります。 議員団は、引き続き区民要求実現に向 せんでしたが、日本共産党葛飾区議会 この提案は他会派の賛同を得られま